

流産・死産 喪失感ケアを

当事者 高松の住職夫婦

流産や死産は「公認されない死」と呼ばれる。自治体は実態を十分に把握しておらず、赤ちゃんとの死別による深い喪失感への社会の理解もまだ進んでいないためだ。死産を経験し、当事者らへの情報発信、グリーフ(悲嘆)ケアに取り組むある住職夫婦の思いを取材した。

「安定期を迎えていたのにどうして」。2020年10月、高松市由良町にある浄土真宗慈照寺の住職秋山和信さん(47)と美智子さん(44)夫婦は、香川県内の病院で検査した際、胎児に異常があると告げられた。妊娠20週を超えており、人工的に陣痛を起こして分娩した。男の子で体重は500g未満。死産だった。

体を抱くと目、鼻、口がはっきりと見えた。「この世にいなかったことにしたくない」。夫婦は赤ちゃんを「智信」と名付け、寺で葬儀も営んだ。

20年暮れ、悲しみに追い打ちをかける出来事があった。新型コロナウイルス禍で政府が妊婦を対象に各自

自治体を通して配布したマスクが自宅に届いた。「言葉が出なかった」と和信さんは振り返る。高松市には既に死産届を提出していた。ただ、当事者から保健師などへ相談がない限り、母子保健の担当者があることを知る仕組みになっていなかった。市の担当者は「コロナ禍での突発的な事業で対応が至らなかった」と説明する。病院でひつぎ代わりにシヨックを受けた。

厚生労働省によると、妊娠12週以降で流産(22週未満)や死産(22週以降)を経験した女性は20年で約1万7000人になる。ただ、当事者へのケアは十分とは言えない。

支援団体「周産期グリーフケア」は、21年にインターネットで実施した全国アンケート(暫定集計)では、回答した約9000人の2割以上が「死産届や死亡届を提出後、母子保健関連の連絡が来て傷ついた」と答へ、「妊婦用のマスクが届いた」という声も複数寄せられた。

情報発信「自分を許してもいいよ」



子を亡くした母の姿を表した地蔵の前で語り合う
慈照寺住職の秋山和信さん(左)と妻美智子さん
—高松市由良町の同寺で8月、西本紗保美撮影

「同じ悲しみを抱える人と共に歩みたい」。秋山さん夫婦は8月から慈照寺のSNS(ネット交流サービス)で発信を始めた。情報不足を痛感したためだ。美智子さんは「喪失感にさいなまれても相談先が分からなかった。せめて入院中に冊子などを渡してくれれば」と振り返る。SNSでは赤ちゃんを亡くした人を支える「ピンク&ブルーリボン」活動などを紹介。次第に当事者から悩みや葬儀・供養の相談が寄せられるようになった。

和信さんは「社会には流産・死産をタブー視する風

潮がある。僧侶として悩むとともに考えられたら」と話し、美智子さんは「母親は自分を責めてしまいがち。『自分を許してもいいよ』と言いたい」と語る。

毎年10月15日までの1週間はずっと赤ちゃんと一緒に国際的な啓発週間、慈照寺では15日午後6時半からキャンドルや張り子に明かりをともしイベントを開く。参加自由。慈照寺(087・848・0881)。

支援体制急ぐ国

国も支援体制の構築を急いでいる。厚生省の20年の調査によると、死産届や死

亡届を受理する戸籍の担当課と母子保健担当課の間で情報共有をしている自治体は38・5%。届け出制度がない初期流産(妊娠12週未満)では、把握する体制があると答えた自治体が51・1%にとどまった。

一方、当事者は深刻な状態にある。厚生省のネット調査では過去5年に流産・死産を経験した女性の92・7%が「相談窓口や保健師に相談したことがない」と回答。うつ病や不安障害が疑われる事例も多くあった。厚生省は21年5月、心理的、社会的な支援を進めるよう全国に通知した。

岡山大病院で相談室を設け、医師や看護師向けの対応動画を作るなどケアに取り組む岡山大学大学院保健学研究科の中塚幹也教授は「直後は相談する気力もない母親も多い。少し時間がたち、悲しみが募る時期の支援が大切だ。強い悲嘆の中で周囲から『次の妊娠へ頑張って』などと言われると当事者は深く傷つく。妊娠週数が早くても一人の人間として赤ちゃんに接し、大切にすることが両親を癒やすことにつながる」と話している。【西本紗保美】